

大学における国際会議誘致開催促進事業 報告書 (概要版)

2025年3月21日

観光庁

目次

1.事業概要	・ ・ ・ ・ ・	2
2.支援事業	・ ・ ・ ・ ・	3
3.調査・分析	・ ・ ・ ・ ・	22
4.事業総括	・ ・ ・ ・ ・	36

1. 事業概要

■事業概要

大学における国際会議誘致・開催を促進するため、「将来の誘致案件獲得」や「将来の主催者の育成/開催ノウハウ向上」を目的とした取組みを支援する。

(1) 将来の誘致案件獲得に向けた誘致力強化の取組

(取組主体：大学またはコンベンションビューロー) ※(1)(2)ともに支援上限700万円(1申請あたり)
(取組例)

■目標設定・連携体制構築

- 学内開催国際会議の情報集約・誘致目標設定
(大学における既存のKPIへの活用を推奨)
- 地域の国際会議関係者(CB・自治体・産業界等)との協議会の開催

■学内研究者への情報発信・開催機運醸成

- 学内研究者・学会への支援メニューの情報発信・説明会の開催

(2) 新規国際会議等の創出を通じた将来の主催者育成支援

(取組主体：主催者及び大学)
(取組例)

- 国際性向上/地域貢献/研究力強化を目的として大学が参画する
新規国際会議の立ち上げ・開催(国内会議の国際化含む)
 - 地元企業等との連携による地域の特色を活かした国際会議の創出
- 将来の国際会議誘致に必要な海外研究者とのネットワーク形成
 - 若手研究者が主催する国際シンポジウムの開催
 - 大規模国際会議に付随するサテライト国際会議の開催

※次年度以降の継続的な開催を想定し、規模拡大に向けた長期的なビジョンを有する会議であること



東京大学 安田講堂での国際会議

2. 支援事業

採択事業一覧 ー類型① 4件-

★ 優良参考事例として詳細紹介

管理 No.	事業名	申請主体	主な連携先
2 ★	令和6年度国際会議誘致・開催支援説明会	広島観光コンベンションビューロー	広島大学
1	学校法人加計学園 岡山理科大学と(公社)おかやま観光コンベンション協会との コンベンションの誘致・開催における連携・協力協定の推進	おかやま観光コンベンション協会	岡山理科大学
3	金沢における国際会議開催支援体制の強化事業	金沢大学	田中昭文堂印刷株式会社
7	兵庫県立大学と姫路観光コンベンションビューローの連携による国際会議誘致に 向けた取組	姫路観光コンベンションビューロー	兵庫県立大学

管理No.	申請主体 事業名
2	広島観光コンベンションビューロー
	令和6年度国際会議誘致・開催支援説明会



事業趣旨・目的に沿った取組内容(結果) ～将来の誘致案件獲得に向けた誘致力強化に資する取組みであったかどうか～	
1. 国際会議の主催者となる大学等の研究者への有効な情報発信となる取組みであったか	◎
2. 国際会議の誘致、創出につながる(研究者等への機運醸成となる)取組みであったか	◎
3. 大学と地域のコンベンションビューロー(自治体含)との連携促進に資する取組みであったか	○
4. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	◎
5. 将来の誘致案件獲得に向けた「若手」主催者の育成につながる取組みであったか	○
6. 主催者の負担軽減に資する地域PCO等との連携体制の構築に資する取組みであったか	○
7. 企業や施設等、国際会議開催にかかわる地域のステークスホルダーの理解・協力促進につながる取組みであったか	○
8. その他、特出すべき取組みがあったか(広域連携など)	

概要とコメント

【概要】

・平成6年度「国際会議誘致・開催支援説明会」を新たなベニュー候補であるヒルトン広島にて実施(9/28)。参加者110名。

【評価ポイント】

- ①説明会参加対象者の拡大開催
 広島産学公連携MICE推進協議会（広島CB、広島市、広島大学、県立広島大学、広島市立大学、広島女学院大学）に新たに、広島工業大学、安田女子大学、広島国際大学を協力大学として加え、地元のDMC広島が参画して運営を実施。
 広島大学の研究者を対象として開催してきた過去の説明会と異なり、県内全体の大学および研究者に対して広島での国際会議開催支援について情報提供する場が設けられ、国際会議開催への興味関心喚起に繋がった。
- ②リアル情報の伝達
 国際会議経験者の講演、主催経験者を交えたラウンドテーブルディスカッション、本番イメージを演出した懇親会（立食）が実施され、特に国際会議のイメージが薄い参加者にも十分に実際の国際会議イメージが掴める企画構成とした。
- ③経験者と意見交換会実施およびリレーション構築機会の提供
 国際会議主催経験者とのネットワーキングを1卓（10名程度）ごとの少人数で行い、直接リレーションがもてるように実施した。

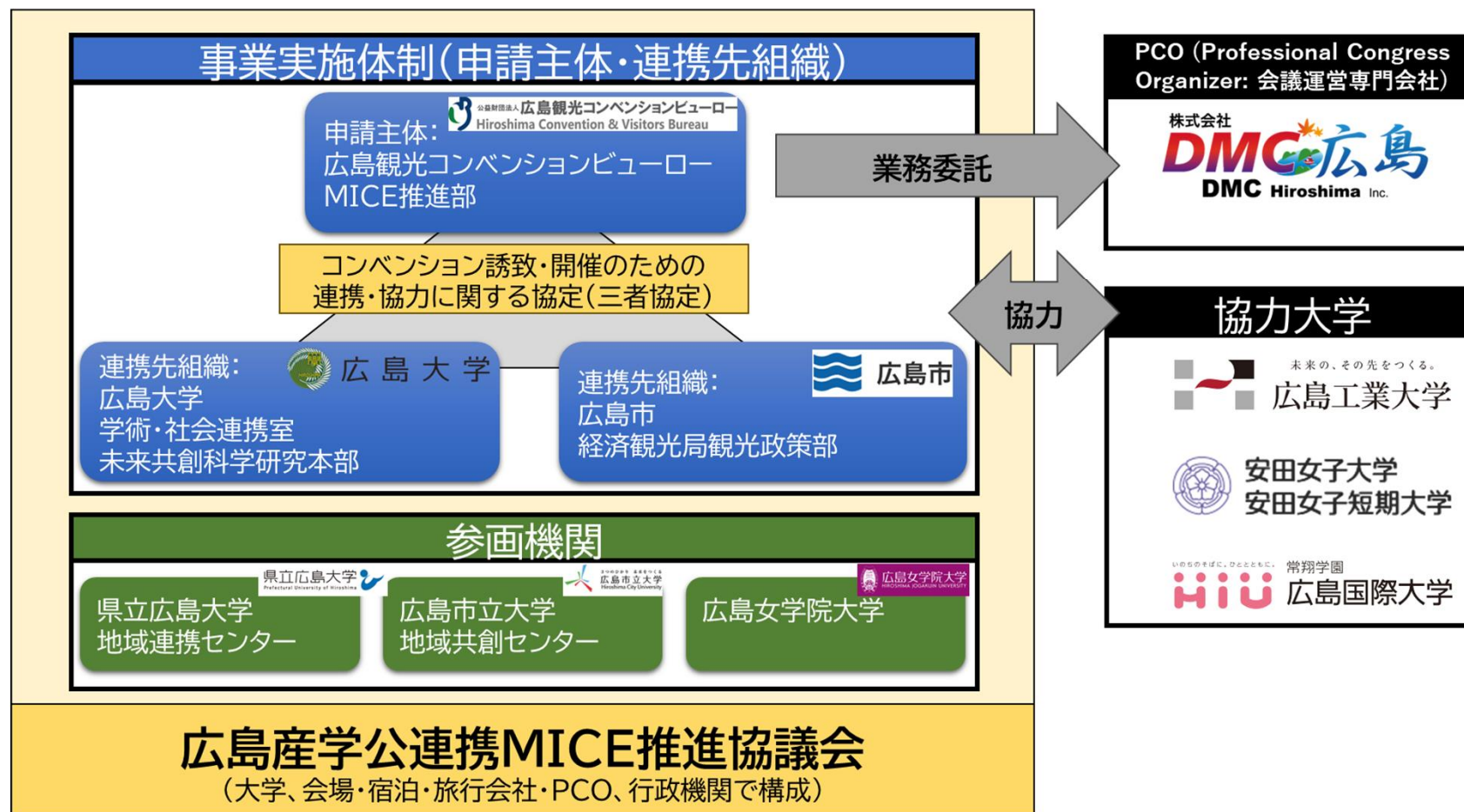
【課題】

- ・説明会については、今回の参加者にも継続して関わってもらえるよう、来年度以降は、継続参加者・新規参加者向けの内容が必要。
- ・大学との連携強化に関しては、説明会においてCB・自治体から国際会議支援情報を提供するのみならず、**各大学側が国際会議開催情報を収集した上でCB・自治体に情報提供することにより、「大学⇄CB・自治体」双方向の情報共有を通じた更なる連携強化が必要。**
- ・説明会の開催にとどまらず、**説明会の成果を活用して、大学との更なる連携強化やCB・自治体による独自の事業化に向けた予算獲得**につなげていくことが必要。



取組み体制

広島産学公連携MICE推進協議会委員である4大学（広島大学、県立広島大学、広島市立大学、広島女学院大学）と国際会議開催経験が多く理工系の学部を要する3つの協力大学（安田女子大学、広島工業大学、広島国際大学）の7大学の研究者を対象に開催した。
また、運営には地元PCOの紹介も兼ねてDMC広島を活用した。



採択事業一覧 ー類型② 20件-

★ 優良参考事例として詳細紹介

管理 No.	事業名	申請主体	連携大学	国際会議情報 会議名
5 ★	若手研究者育成プラットフォーム形成及び国際連携の多角化を目的とした国際合同シンポジウムの開催	九州工業大学	Universiti Putra Malaysia	第12回九州工業大学・マレーシアプトラ大学国際合同シンポジウム
8 ★	The 16th Asian Conference on Organic electronics (A-COE 2024) 有機エレクトロニクスに関する第16回アジア会議	A-COE 2024 組織委員会	大阪公立大学	第16回有機エレクトロニクスに関するアジア会議
27 ★	未来をつくる国際研究者ネットワークの形成	分子性機能材料研究会	東北大学	未来をつくる分子性材料シンポジウム
28 ★	The 2nd Non-Traditional Arthropod Model Systems	総合研究機構 グローバル科学知融合研究所	早稲田大学	第2回非モデル節足動物モデルシステム研究会
2	植物気候フィードバック国際シンポジウム	学術変革領域研究(A)植物気候フィードバック 事務局	奈良先端科学技術大学院大学	植物気候フィードバック国際シンポジウム2024
3	HYDROGENIUS研究活動の発信と各国研究者との交流を促進するシンポジウム 主催者育成事業	九州大学 水素材料先端科学研究センター	九州大学	HYDROGENIUS研究シンポジウム 2024
9	将来の国際会議誘致に必要な若手研究者の育成と国際ネットワークの構築	京都大学人間・環境学研究科	Université de la Nouvelle-Calédonie	国際研究集会2025『他者性に直面する教育』
10	国際北極科学委員会(IASC)北極氷河学ネットワーク(NAG)年会合の開催	国際北極科学委員会・北極氷河学ネットワーク・2025 年会合実行委員会	北海道大学	国際北極科学委員会(IASC)北極氷河学ネットワーク(NAG)年会合
13	太陽エネルギー国際シンポジウムの立ち上げと開催	九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所	九州大学	太陽エネルギー国際シンポジウム2024
15	Asia-Pacific CardioMetabolic Syndrome Congress国際会議のサテライト シンポジウムの開催	福岡大学病院	福岡大学	アジア・太平洋心臓代謝症候群会議サテライトシンポジウム
16	文化遺産のアジア発次世代パラダイム共創にむけた新規国際会議立ち上げ事業	広島大学大学院人間社会科学研究科	広島大学	世界遺産と奈良文書:アジア発パラダイムの現在と未来
17	世界屈指の量子ビーム活用と次世代のための国際会議開催に向けた取り組み	茨城大学大学院理工学研究科量子線科学専攻	茨城大学	第9回量子ビームサイエンス国際シンポジウム
18	2024年度 名古屋市立大学拠点校シンポジウム	名古屋市立大学	名古屋市立大学	2024NCU拠点校シンポジウム
19	POM (Politics of the Machines) Japan の開催に向けたシンポジウムの実施	九州大学大学院芸術工学研究院「POM Japan」実施 事務局	九州大学	ポリティクス・オブ・マシーン(機械の政治学)
20	全天X線監視装置MAXI 15周年 時間領域天文学ワークショップ	MAXI国際会議委員会	日本大学	全天X線監視装置MAXI 15周年 時間領域天文学ワークショップ
21	Yokohama International Tourism-Research Seminarの開催	横浜市立大学 国際教養学部 観光マネジメント研究室	横浜市立大学	横浜国際観光研究会
22	多重ゼータ値とモジュラー形式に携わる研究者の国際的なネットワーク形成促進と 若手主体の国際シンポジウムの新規立ち上げ	近畿大学	近畿大学	近大ワークショップ「多重ゼータ値とモジュラー形式」
29	エイジングと認知症予防、治療、ケアに関する統合研究:エイジング研究拠点形成 に向けた国際会議	大阪大学	University College London	エイジングと認知症予防、治療、ケアに関する統合研究:エイジング研究拠点 形成に向けた国際会議
33	国際会議IEEE eScience開催を通じた将来の国際会議誘致力の強化	国際会議IEEE eScience 2024 組織委員会	大阪大学	The 20th IEEE International Conference on e-Science
35	変革的技術融合による養殖業の強靱化にかかる国際会議	水産育種研究会・国際会議実行委員会	東京大学	変革的技術融合による養殖業の強靱化にかかる国際会議

取組み体制

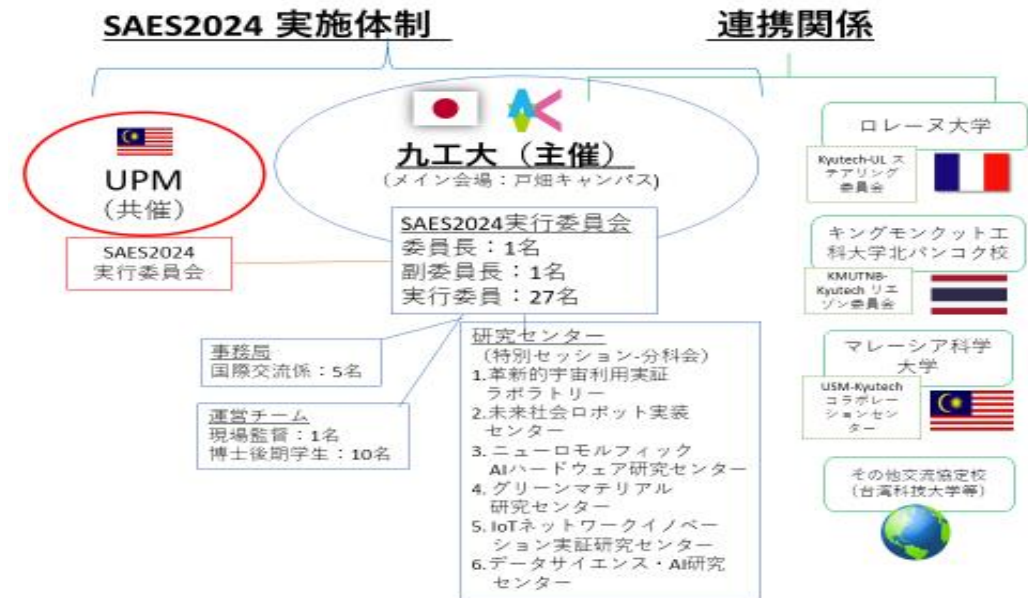
SAESは、九工大(KIU)とマレーシアプトラ大学(UPM)がそれぞれ構築した国際連携ネットワークを共有して国際ネットワークの多角的拡大を九工大が中心となって推進し、同大学の国際性の向上、研究教育の国際連携力の強化、本国で開催する国際会議の参加者の国籍数及び参加者の増加を目指すもの。

[国際戦略室が事務局となり中心的活動を行う]

国際戦略室が中心となって国際会議を主催することにより、これまで国際会議に関わることがなかった研究分野の研究者・教員が直接運営に携わる場を創出し、国際会議の運営全般のノウハウを獲得し、また既存の国際会議を誘致運営する主体者として将来国際会議に取り組む人材の育成を図った。

分科会として学内6つの研究センターが研究発表プログラムを担当。実行委員として若手研究者30人が関わり学内横連携、国際連携等を行いながら遂行した。

今後も国際戦略室が提携校・連携校拡大を推進していくことにより、SAESの開催意義拡充を図り、大学の研究力向上や国際交流の活性化等により国際的プレゼンスを高めていく。



連携校拡大によりSAESをより価値ある国際会議へ進展

- ・ 研究ネットワークの構築
- ・ 国際共同研究、国際共著論文の増加
- ・ 国際的なレピュテーションの向上
- ・ 大学の国際競争力の強化
- ・ 国際協力、国際化推進
- ・ 国際的プレゼンスの向上
- ・ 学生や留学生の獲得
- ・ 海外研究者や若手研究者の獲得

類型② No.8 事業サマリー

★優良事例

管理No.	申請主体 連携大学	事業名 国際会議情報（会議名）
8	A-COE 2024 組織委員会	The 16th Asian Conference on Organic electronics (A-COE 2024)（有機エレクトロニクスに関する第16回アジア会議）
	大阪公立大学	第16回有機エレクトロニクスに関するアジア会議

取組種別	申請時	結果
① 新規国際会議の立ち上げ		
② 国内会議の国際化		
③ 若手研究者による国際シンポジウムの開催	✓	✓
④ 国際会議に付随するサテライト国際会議の実施	✓	✓
⑤ その他		

概要とコメント

【概要】

- ・大学が組織委員会主催形式の学術国際会議の開催支援に関わったモデルケースとなる事例。
- ・組織委員長の内藤裕義先生が、2009年に第1回会議を福岡で開催した日本発創出型のアジア会議で、毎年開催で、3年に1度日本での開催を含む各国・地域持ち回りの国際会議。
- ・参加者は180名（9カ国・地域）。ICCA登録済(2016)。オフィシャル言語は英語。

【評価ポイント】

- ・将来の国際会議主催者育成の観点で、若手研究者を実行委員長や実行委員（4名は30代）として担当させ、海外キーパーソンとの人脈構築やプログラム企画等主要な国際会議主催経験を積ませた。また、若手のみで主催企画したサテライト講演会を実施し、地元の半導体関連企業等22社からの参加も得て、地域の産業振興につながる取組みも行った。
- ・大阪公立大学(OMU)の産学官民共創推進本部が、A-COE開催を大学として支援し、大阪観光局や堺市産業振興局中百舌鳥イノベーション創出拠点担当などとの地域連携や産学連携を強化。エクスカッションやサテライト会議の運営にも協働し、国際会議開催ノウハウを蓄積する取組みを実施した。

【課題】

- ・プログラム編成業務および進捗管理の難しさを経験し、大学職員としていかにこれらの主要業務のサポートを円滑化させていくかが課題。
- ・進捗管理の改善により、**研究者の事務負担軽減**につなげていくことも課題。

事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果）

1. 将来の誘致案件獲得に資する取組みであったか	○
2. 新規国際会議の創出につながる取組みであったか	
3. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	○
4. 大学または地域等との連携や支援がある取組みであったか	○



取組み体制

大阪公立大学の都市シンクタンク機能をアジアに展開するため、多くの国際会議の企画・運営等の実績とノウハウを同大学内に蓄積させていく。

その一環として、A-COE 2024の開催を通じ、同大学内（産学官民共創推進本部）に、国際会議誘致、開催のノウハウを蓄積し、国際会議主催者が利用可能な支援メニューの作成を目指すもの。

〔産学官民共創推進本部が主体となった支援活動〕

①地域の産業振興や国際会議を支援する行政関係者（大阪府、大阪市、堺市）との連携調整およびPR活動

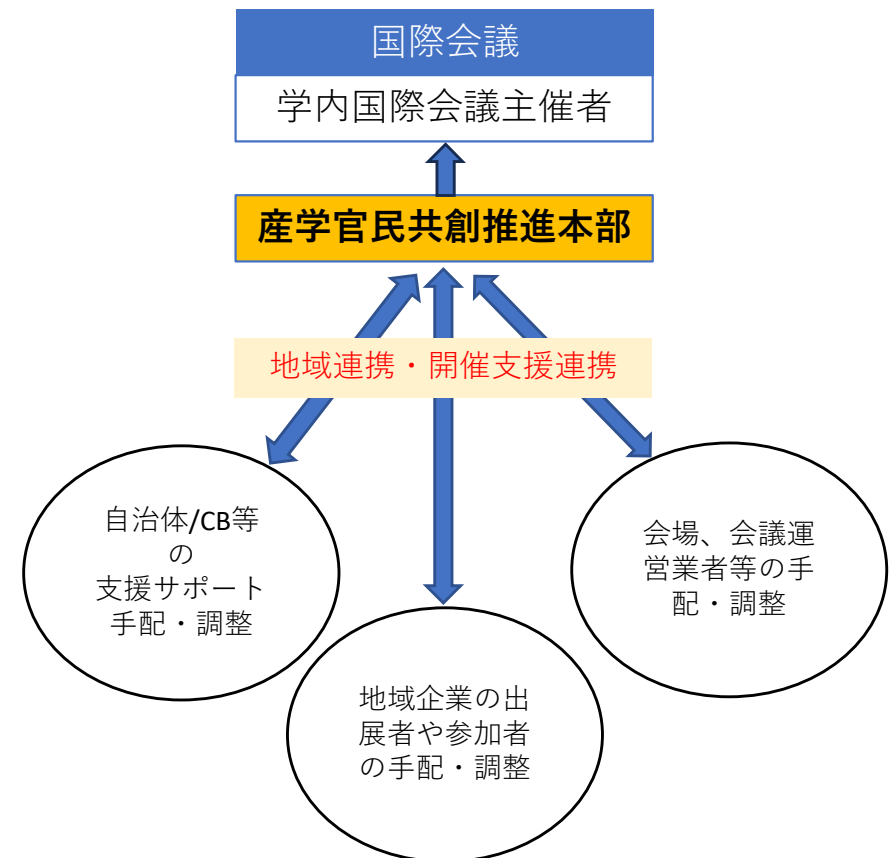
- ・ 出展者調整支援（スポンサー獲得調整支援）
- ・ 地元企業産業振興のための国際セミナー（有機半導体材料に関するサテライト国際講演会）を若手研究者が主催、これを支援した。
- ・ 半導体はじめ戦略分野の産業成長に資する有機エレクトロニクスにおいて、アカデミアにおける研究者や技術者の輩出、企業の集積があり、これら分野の競争力強化や産業成長に寄与している大阪・関西のアピールを行った。
- ・ 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のPRと参加喚起。懇親会会場での万博PR動画放映、会場でのPRのぼり旗の掲出等。

②将来の国際会議主催者育成への支援

- ・ 国際性向上（アジア諸国からの留学生獲得）、地域貢献（大阪、堺には有機半導体関連企業が多数存在）、研究力強化（同大学院生が参加し一流の研究成果を実感する機会および地元企業の情報収集機会の提供）を行った。
- ・ 将来の国際会議誘致・開催に必要な海外研究者との同大学の若手研究者との**人的ネットワークの構築支援および機運醸成**を行った。

③会議場の選定や機材備品等の調達等の当日運営にかかわる業務

- ・ 会議の開催場所の選定にはじまり、会場レイアウトや備品の手配、コーヒーブレイクなどケータリングの手配、当日学生スタッフの募集管理といったいわゆるPCOの業務を行った。



管理No.	申請主体 連携大学	事業名 国際会議情報（会議名）	取組種別	申請時	結果
27	分子性機能材料研究会	未来をつくる国際研究者ネットワークの形成	① 新規国際会議の立ち上げ		✓
	東北大学	未来をつくる分子性材料シンポジウム	② 国内会議の国際化		
			③ 若手研究者による国際シンポジウムの開催	✓	✓
			④ 国際会議に付随するサテライト国際会議の実施		
			⑤ その他		

概要とコメント

【概要】

- ・国際研究会の立ち上げ。東北大、東京理科大、北大、Oxford、Stanfordの若手研究者で組成。分子科学に関する国際ネットワークの構築と国際共同研究の促進を目標とし、キックオフとなる国際シンポジウムを開催。長期的な国際シンポを目指し、異分野融合による新規学際共同研究の発芽を促す。
- ・参加者76名（8カ国）+オンライン参加。開催時期変更（研究者繁忙期）の影響により当初予定210名（10カ国）に届かなかったが、オーラルセッション、ポスターセッションほか、オープンディスカッションや懇親会等の各種プログラムで継続的ネットワークに向けて質の高い議論が活発に行われた。

【評価ポイント】

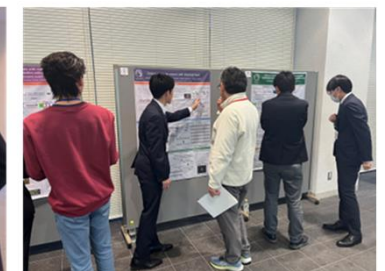
- ・複数カ国の若手研究者で発足した研究会で、第1回国際シンポジウムを本事業により実施した。**長期的国際シンポの立ち上げ（新規国際会議創出）の取組みとして継続予定**であり、日本発創出型の国際会議として、今後の拡大継続を行う。また、組織委員メンバーとして学生オーガナイザー9名を参加させるなどの試みも主催者育成の観点で行った。
- ・学内組織である「知の創出センター」が学術面、運営面ともに主催研究者の開催支援を行い、ベテラン教員である副センター長やプログラムコーディネーター(URA)が伴走し実施した。また仙台CBの支援も活用し仙台駅でのポスター掲示など地域CBも開催支援に活用された。
- ・運営に関しては学内学生の活用を含め、テクニカル部分については専門的な地域ステークホルダーを要所で活用し、主催ノウハウの蓄積として広範囲にわたる業務の経験値を得ることができた。

【課題】

- ・各種学内サポートがあったものの、飲食関係費の取り扱い等、**学内の会計ルールとの調整で今回は手配や事務作業に時間を要された**。懇親会でのアルコールについては各参加者負担として別徴収で、また飲食オーダー数が当日の参加増に対応できず不足した。懇親会単体でみれば、参加者の満足度が下がるものであったため、国際会議への参加者の印象を大きく左右するホスピタリティという側面では、運営として大きな課題が残った。

事業趣旨・目的に沿った取組内容（結果）

1. 将来の誘致案件獲得に資する取組みであったか	
2. 新規国際会議の創出につながる取組みであったか	○
3. 将来の主催者の育成/開催ノウハウの向上につながる取組みであったか	○
4. 大学または地域等との連携や支援がある取組みであったか	○



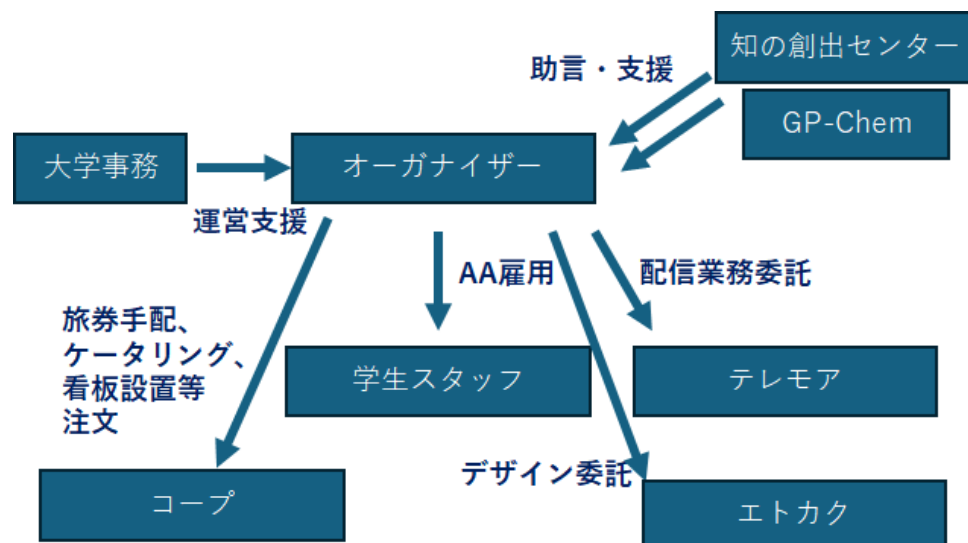
取組み体制

日本の若手研究者が中心となって分子科学に関する国際ネットワークを構築（分子性機能材料研究会を発足）し、その研究者間交流を持続させながら国際共同研究を促進させることを目標としてキックオフ会議となる国際シンポジウムを開催。申請者らは、別途、**東北大学知の創出センターの支援プログラム***に採択されており、これと並行して本件シンポジウムを主催。

知の創出センターのベテラン教員やURAの伴走により
国際会議の準備運営にかかる様々な知見を共有

[東北大学知の創出センターの支援内容]

- ・ 事前準備～当日運営までの国際会議開催にかかる様々な業務の相談、助言指導・支援（ベテラン教員やURAが伴走）
- ・ 機材業者や印刷業者などのベンダー紹介や懇親会等の会場候補の紹介、CBの紹介など
- ・ 当日の運営サポート



*2025年度のJunior Research Programに採択済
来年度の国際シンポジウム企画「Feringa Lecture」に向けて準備中
ノーベル賞受賞者であるBen L. Feringa教授の来日予定も確保済み

知のフォーラムとは？
知の創出センターは、日本初の本格的訪問滞在型研究センターとして、新しい知の創出に協働して取り組む「知のフォーラム」を運営してきました。その主たる事業が、人間社会の課題解決に寄与することを目的としたプログラム。若手が主体となって新しい課題に挑戦するジュニアリサーチプログラム。企業等と連携した社会課題解決を目指す未来社会デザインプログラムです。また、プログラムへの積極的参加を通じた若手研究者の育成も目的としています。

知のフォーラム 2026年度 開催

Junior Research Program

公募

プログラム推進支援

- 01 財政的支援
最大 200 万円の予算を助成いたします。海外からの研究滞在費の経費や滞在費として使用いただけます。
- 02 専属スタッフのサポート
プログラムの運営から研究滞在に関する事務、イベントの企画、あらゆる課題からプログラムの運営をサポートいたします。
- 03 知の館の利用
シンポジウムやワークショップの会場として知の館（TOKYO ELECTRON House of Creativity）を開放いたします。

応募資格 45歳以下 or 博士号取得後10年以内の若手研究者

応募締切 **2024年9月16日**

www.tfc.tohoku.ac.jp/propose_a_program/junior_research_program/submission_guidelines.html

東北大学 研究推進・支援機構 知の創出センター 事務局
980-8577 仙台市青葉区内平2丁目1-1（東北大学内平キャンパス内）

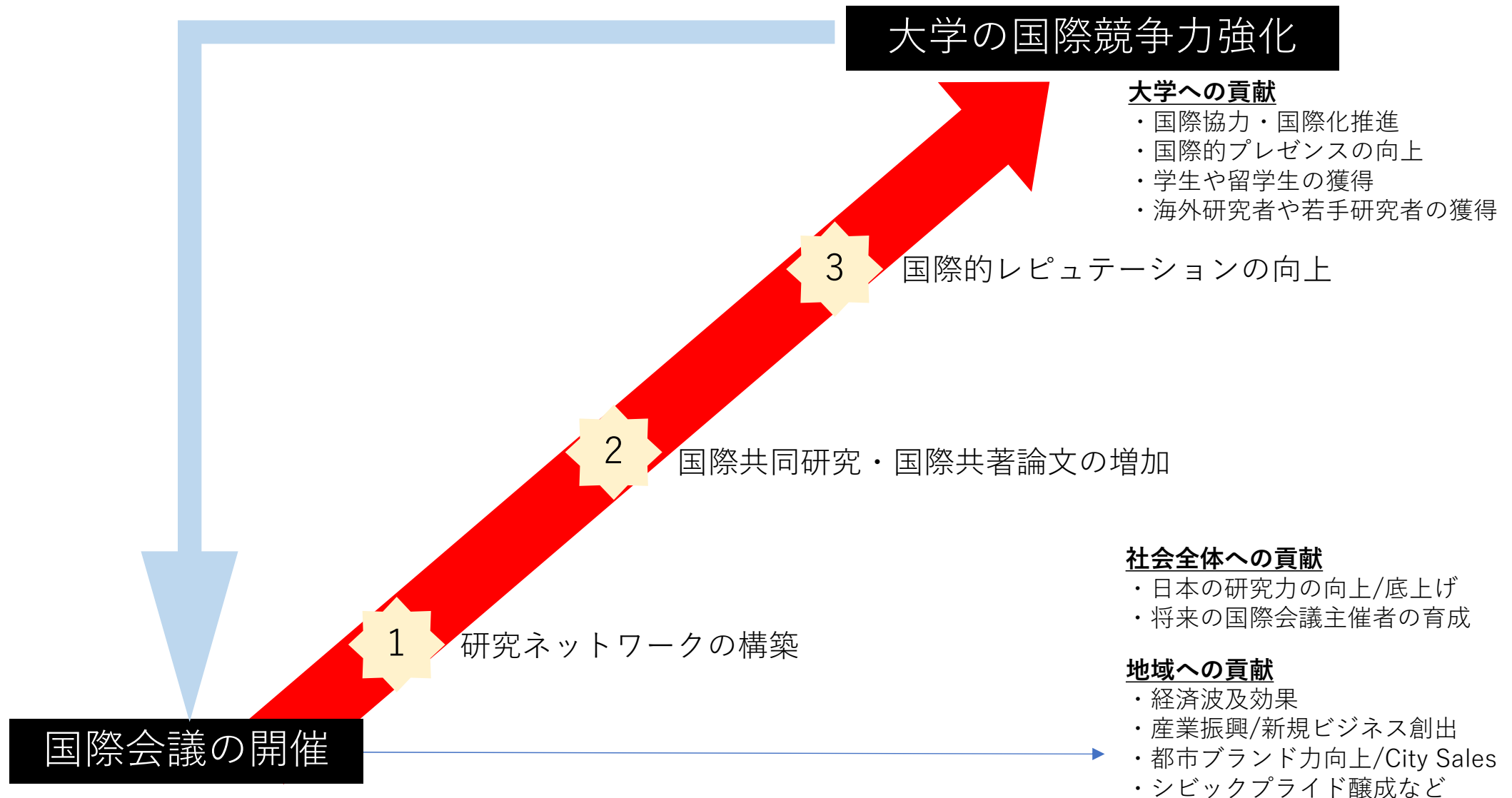
応募詳細はこちら

■知の創出センターとは
日本初の本格的訪問滞在型研究センターとして、新しい知の創出に協働して取り組む「知のフォーラム」を運営。
その主な活動の一つに、若手が主体となって新しい課題に挑戦する Junior Research Programがあり、財政支援、業務支援、会場支援を提供

支援事業のまとめ

大学における国際会議の開催効果

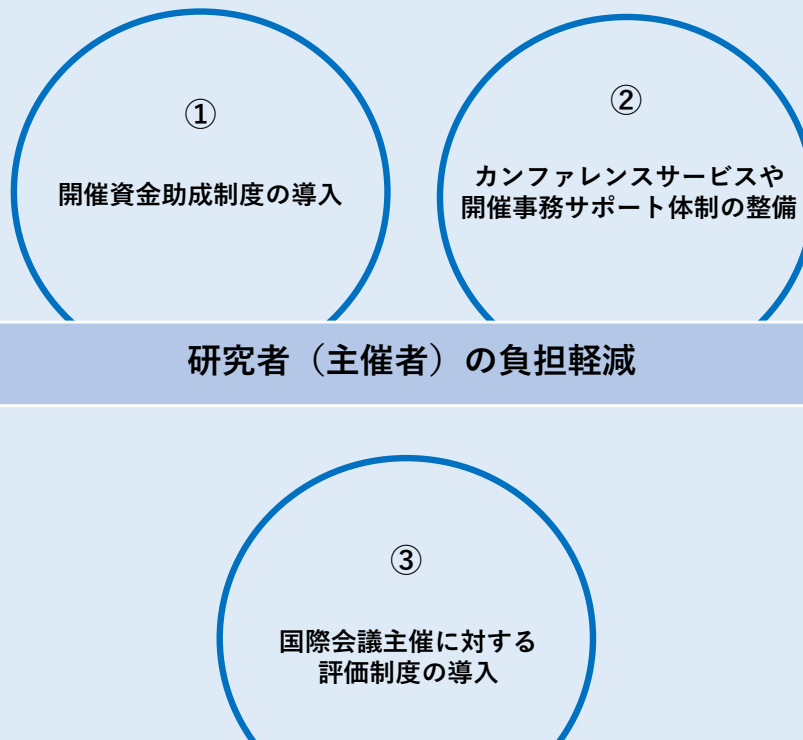
国際会議の開催は大学の国際競争力の強化にとって重要



今後の目標：大学側の国際会議開催・協力への積極的関与

学内において国際会議支援・サポートを横断的に対応する体制やシステムの整備を促し、これにより大学における国際会議の開催が促進されることで大学の研究力の向上を図るとともに、将来の国際会議主催者を育成する

大学内の国際会議支援体制の整備



大学が主催者との窓口機能を果たすことで、CBと連携した主催者サポート体制が向上

大学における国際会議
開催の増加

[参考事例]

類型② No.5九州工業大学、No.8大阪公立大学、No.27東北大学などの取組事例をモデルケースとして次頁以降で紹介

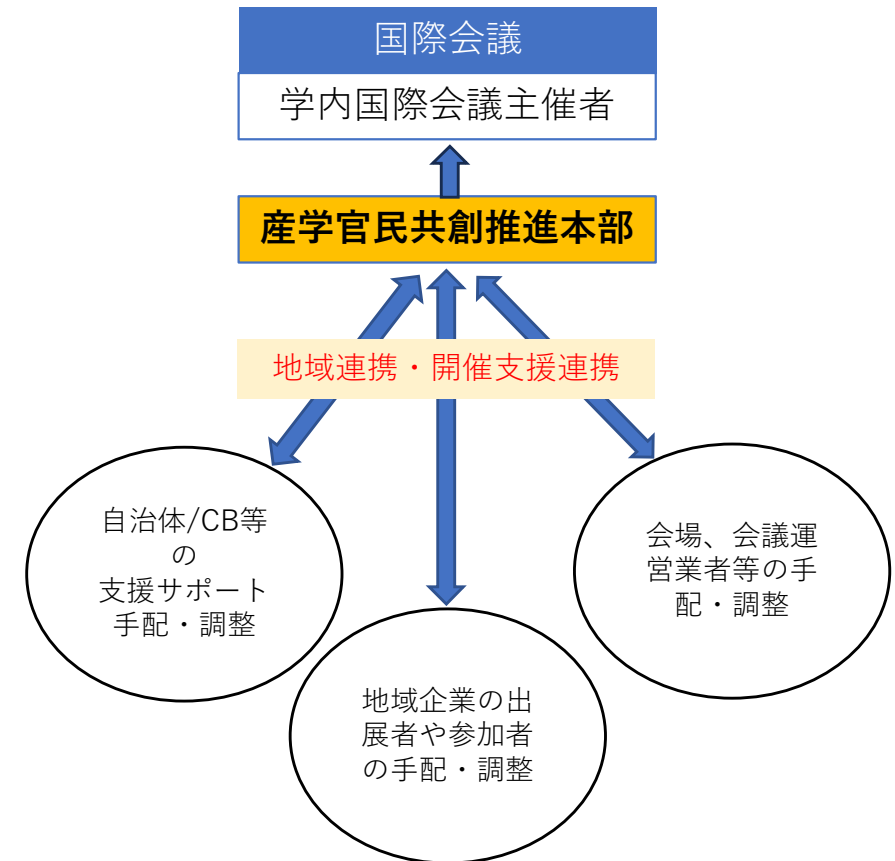
類型② 参考モデルケース

類型② No.8	取組みと特徴
大阪公立大学	大学（産学官民共創推進本部）の積極的関与による地域連携等の国際会議開催支援を通じた国際会議運営ノウハウの獲得と蓄積

大阪公立大学の都市シンクタンク機能をアジアに展開するため、多くの国際会議の企画・運営等の実績とノウハウを大阪公立大学内に蓄積させていく。その一環として、A-COE 2024の開催を通じ、同大学（産学官民共創推進本部）に、国際会議誘致、開催のノウハウを蓄積し、国際会議主催者が利用可能な支援メニューの作成を目指すもの。

〔産学官民共創推進本部が主体となった支援活動〕

- ①地域の産業振興や国際会議を支援する行政関係者（大阪府、大阪市、堺市）との連携調整およびPR活動
 - ・出展者調整支援（スポンサー獲得調整支援）
 - ・地元企業産業振興のための国際セミナー（有機半導体材料に関するサテライト国際講演会）を若手研究者が主催、これを支援した。
 - ・半導体はじめ戦略分野の産業成長に資する有機エレクトロニクスにおいて、アカデミアにおける研究者や技術者の輩出、企業の集積があり、これら分野の競争力強化や産業成長に寄与している大阪・関西のアピールを行った。
 - ・2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のPRと参加喚起。懇親会会場での万博PR動画放映、会場でのPRのぼり旗の掲出等。
- ②将来の国際会議主催者育成への支援
 - ・国際性向上（アジア諸国からの留学生獲得）、地域貢献（大阪、堺には有機半導体関連企業が多数存在）、研究力強化（同大学の院生を参加させ一流の研究成果を実感する機会および地元企業の情報収集機会の提供）を行った。
 - ・将来の国際会議誘致・開催に必要な海外研究者と同大学の若手研究者との人的ネットワークの構築支援および機運醸成を行った。
- ③会議場の選定や機材備品等の調達等の当日運営にかかわる業務
 - ・会議の開催場所の選定にはじまり、会場レイアウトや備品の手配、コーヒーブレイクなどケータリングの手配、当日学生スタッフの募集管理といったいわゆるPCOの業務を行った。



類型② 参考モデルケース

類型② No27	取組みと特徴
東北大学	大学（知の創出センター）による新しい課題チャレンジ（国際会議創出等含む）への伴走支援を通じた若手研究者の育成

未来をつくる国際研究者ネットワークの形成を目的とした取組み。
日本の若手研究者が中心となって分子科学に関する国際ネットワークを構築（分子性機能材料研究会を発足）し、その研究者間交流を持続させながら国際共同研究を促進させることを目標としてキックオフ会議となる国際シンポジウムを開催。
申請者らは、別途、東北大学知の創出センターの支援プログラム*もうけており、これと並行して本件シンポジウムを主催した。

〔東北大学知の創出センターの支援〕

- ・事前準備～当日運営までの国際会議開催にかかる様々な業務の相談、助言指導・支援（ベテラン教員やURAが伴走）
- ・機材業者や印刷業者などのベンダー紹介や懇親会等の会場候補の紹介、CBの紹介など
- ・当日の運営サポート

*2025年度のJunior Research Programに採択済
来年度の国際シンポジウム企画「Feringa Lecture」に向けて準備中
ノーベル賞受賞者であるBen L. Feringa教授の来日予定も確保済み

■知の創出センターとは

日本初の本格的訪問滞在型研究センターとして、新しい知の創出に協働して取り組む「知のフォーラム」を運営。
その主な活動の一つに、若手が主体となって新しい課題に挑戦するJunior Research Programがあり、財政支援、業務支援、会場支援等を提供



知のフォーラムとは？

知の創出センターは、日本初の本格的訪問滞在型研究センターとして、新しい知の創出に協働して取り組む「知のフォーラム」を運営してきました。その主たる事業が、人類社会の重要課題解決に寄与することを目指すテーマプログラム、若手が主体となって新しい課題に挑戦するジュニアリサーチプログラム、企業等と連携した社会課題解決を目指す未来社会デザインプログラムです。また、プログラムへの積極的参加を通じた若手研究者の育成も目的としています。

知のフォーラム
2026 年度
開催

Junior Research Program

公募

プログラム推進支援

- 01 | 財政的支援
最大 300 万円の予算を費財いたします。
海外からの訪問研究者の旅費や滞在費として使用いただけます。
- 02 | 専属スタッフのサポート
プログラムの策定から研究者初めに係る手続き、イベントの広報等、あらゆる側面からプログラムの運営をサポートいたします。
- 03 | 知の館の利用
シンポジウムやワークショップの会場として知の館 (TOHOKU ELECTRON HOUSE OF CREATIVITY) を使用していただけます。

応募資格 45歳以下 or 博士号取得後10年以内の若手研究者

応募締切 2024年9月16日

www.tfc.tohoku.ac.jp/propose_a_program/junior_research_program/submission_guidelines.html

東北大学 研究推進・支援機構 知の創出センター 事務局
980-8577 仙台市青葉区片平2丁目1-1 (東北大学片平キャンパス内)

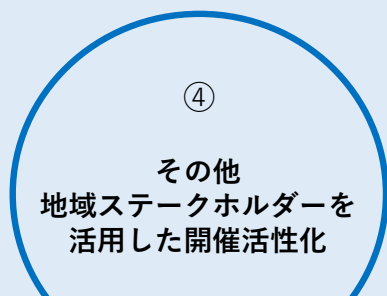
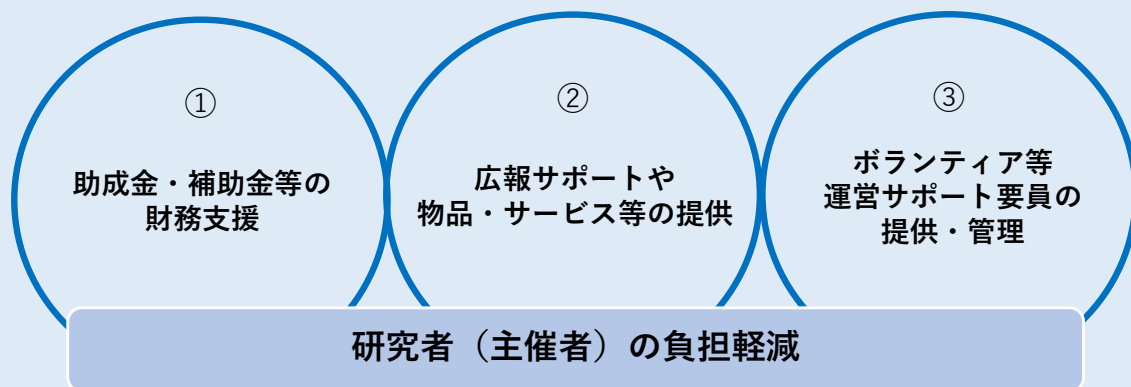
応募詳細はこちら



今後の目標：CB等の大学連携の推進・強化

大学と地域の連携を推進・強化し、国際会議への様々な支援情報が
大学研究者や職員等に広く認知されることにより
将来の国際会議の誘致・開催あるいは創出に繋がる機運を醸成する

地域CB等の国際会議支援メニューの充実と 情報提供体制の強化推進



大学との連携により、主催者との
ネットワーク強化につながる

大学における国際会議
開催の増加

[参考事例]
類型① No.5広島観光コンベンションビュ
ローの取組事例をモデルケースとして
次頁で紹介

類型① 参考モデルケース

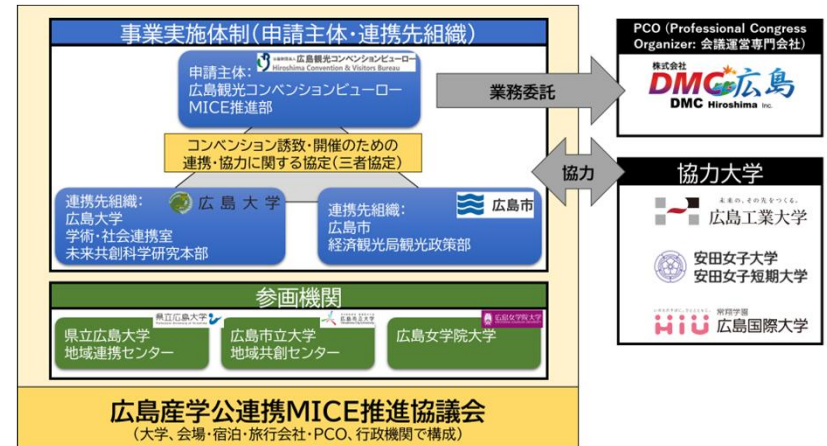
類型① No.5	取組みと特徴
広島CB	広島県内大学の若手研究者を対象とした「国際会議誘致・開催支援説明会」の実施

広島産学公連携MICE推進協議会委員である4大学（広島大学、県立広島大学、広島市立大学、広島女学院大学）と国際会議開催経験が多く理工系の学部を要する3つの協力大学（安田女子大学、広島工業大学、広島国際大学）の7大学の研究者を対象に開催した

将来的には、国際会議誘致・開催の支援に関する情報をCBや自治体から提供するだけでなく、開催情報を収集・共有することができるような広島県域の大学・研究機関等会議主催者・URAとCB・自治体の「国際会議情報ネットワーク」の構築を行う

【今回の開催のポイント：知見の共有】

- ① これまで広島大学を中心に開催してきた説明会を上記大学の若手研究者を対象として拡大
- ② 国際会議開催「経験者」の知見の共有を行った
 - ・講演
 - ・ラウンドテーブル（グループディスカッション）
→ 他大学研究者との人脈構築に貢献
- ③ ステークホルダーの紹介
 - ・業務負荷軽減のための会議支援システムの紹介
 - ・地元PCO企業の紹介
- ④ 模擬レセプションの開催
 - ・レセプションの流れやイメージを体験してもらう企画とした



観光庁、JNTO、コンベンションビューローやPCOの役割を認知し、国際会議開催経験者の知見を共有することで、今回の目的である、将来国際会議を主催する可能性のある研究者が持つ国際会議開催への不安等を払拭することが達成できた。

知見の共有として、今回試行したラウンドテーブルが好評であり、継続して取り組んでいくとともに、国際会議開催経験者にも継続して協力して頂けるためのメリットがある制度の確立を目指す

3. 調査・分析

国際会議主催者（大学教員・研究者等）の意識調査

実施概要

(1) 調査の目的と背景

本調査は、大学における国際会議誘致開催支援について、国内における国際会議主催者（大学教員・研究者等）の意識調査及び分析を行うため、日本学術会議を通じて、両会の構成メンバーに向けてアンケート形式で実施した。

大学における国際会議の誘致・開催支援

a) 学術分野における国際会議の誘致

学術分野における国際会議の誘致については、開催国において大会長または組織委員長となる大学教授等のキーパーソンとなる研究者の協力が不可欠であり、まず当該キーパーソンの誘致・開催意欲の醸成ができなければスタート地点に立てない。そのため、これらキーパーソンの国際会議誘致・開催意欲の向上に資するものが何か、また意欲を阻害するものがあるとすればそれは何であるのか。またその阻害要因はどのような支援をすれば解決されるのか、について調査を行う。

b) 新たな国際会議の創出

新たな国際会議の創出やそのシーズ、つまりそのきっかけとなる研究会、シンポジウムなどの立ち上げに意欲的且つ有望な研究者の発掘と育成は、我が国の国際的な研究や存在価値といったプレゼンスを向上させる上で不可欠な要素であり、将来における我が国の科学技術や産業の発展に密接不可分な関係にある。こうしたシーズを世界的なニーズに発展させていくための支援は国益の観点からも極めて重要であり、どのような支援がその発展に資するのか、もし発展の阻害要因があるとすればそれは何であるのか、またその阻害要因はどのような支援をすれば解決されるのか、について調査を行う。

(2) 調査方法

本調査は、JNTOの有する主催者リストおよび日本学術会議会員に対してWebアンケートを実施した。

(3) 調査概要

- ① アンケート調査名
「MICE主催者に対するニーズ定量調査（アンケート調査）」
- ② 送付対象
JNTOの有する主催者リストおよび日本学術会議会員へメールにて送付。
- ③ 調査期間
令和6年12月13日～令和7年1月24日
- ④ 調査票回収数
367票

アンケート結果のまとめ

**国際会議の誘致には、主催者の業務負荷軽減に資する支援制度の拡充が極めて重要
また、財政的援助を必要とする意見も変わらず多数を占める**

本アンケート対象の研究者の多くは、国際会議開催等に主導的な立場である研究者の割合が高く、また、CBなどの国際会議支援制度への認知度も高い。しかしながら、そのような環境であっても、国際会議を主催する時間的ゆとりがないことが、国際会議誘致・開催に向けて大きな課題であることがわかった。この業務負荷軽減のための大学や地域等の支援制度の充実が望まれる。

国際会議誘致・開催に対しては、資金調達と労務負荷への不安が大きい

- 国際会議誘致経験者にとって、誘致に関する一番の課題はやはり資金面。資金調達の難しさ、赤字リスク、開催費用の高額化が誘致課題の上位3つを占めている。
- なお、誘致立候補や誘致活動の協力をしていない、と回答したその理由として最も多かったのは、誘致活動にあてる時間を確保できないであり、次いで、赤字リスク、誘致活動の内容や負荷が不明、諸手続きの煩雑さ、ノウハウの不足であり、時間的余裕のなさが阻害要因となっている。

大学における国際会議誘致・開催への支援体制を必要と考える研究者は多い

- 学内や所属機関内において、国際会議誘致や開催支援をサポートする部署や担当窓口が必要と回答した研究者は約6割と多かった。またその理由としては、事務支援を必要とするものが最も多く、次いで有益な情報提供やアドバイスへの期待であった。

URAは、学内認知度は高くないものの、国際会議支援窓口として有効と考える研究者は多い

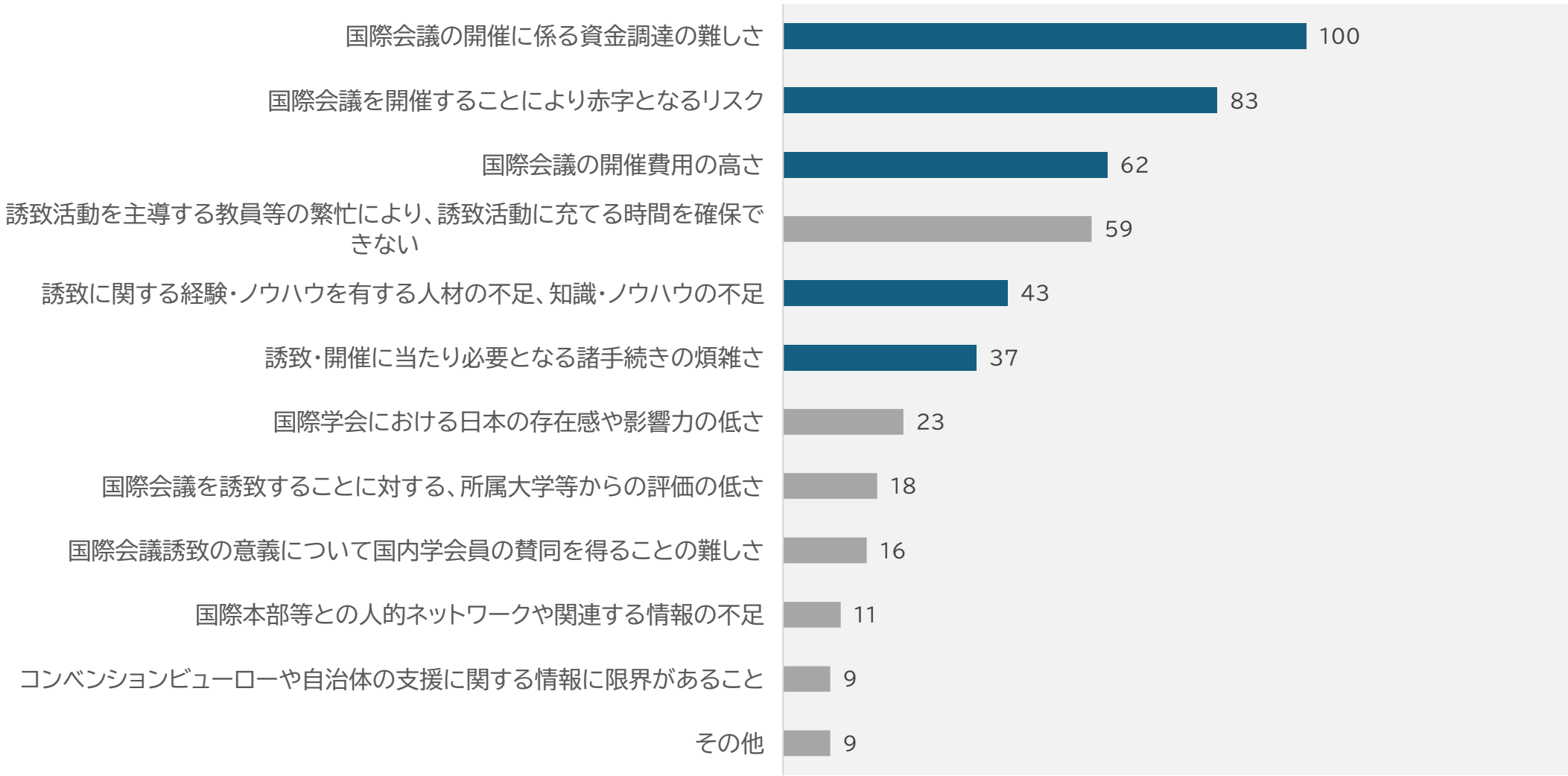
- URAの存在や職務内容については、半分の研究者が知らないまたは詳しく知らないという回答であった。一方、URAを知っている研究者からは、国際会議開催支援の担当として相応しいとする回答が6割を占めた。

国際会議主催に対する業績評価の存在は、研究者の誘致開催意欲に貢献する

- 国際会議主催に関する業績評価があれば、誘致・開催意欲につながるとした研究者は半数以上となった。その理由としては、結果的に日本全体の研究活性化につながるといったものなどがあったが、研究の本質に関係がなく評価対象とすべきでないという意見や学会主導の会議が多く大学の評価制度と結びつけにくいなどの意見もあった。

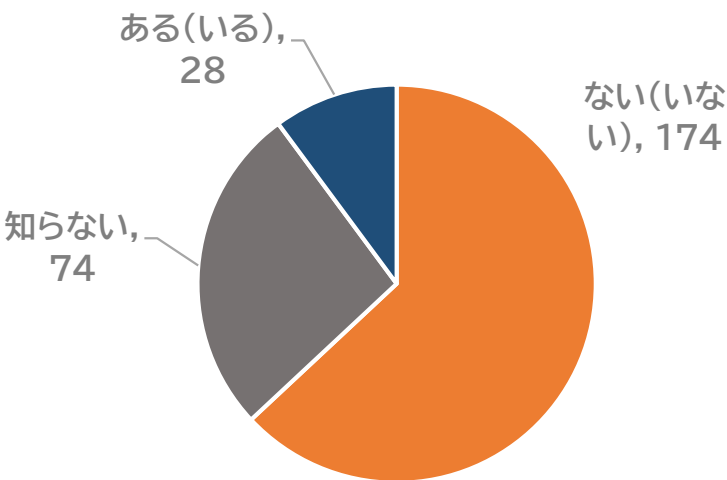
国際会議誘致・開催に対しては、資金調達と労務負荷への不安が大きい

国際会議の誘致活動を実施した(している)中での課題
特に大きな課題であると考えている点について、
以下の選択肢から最大3つまでお選びください。



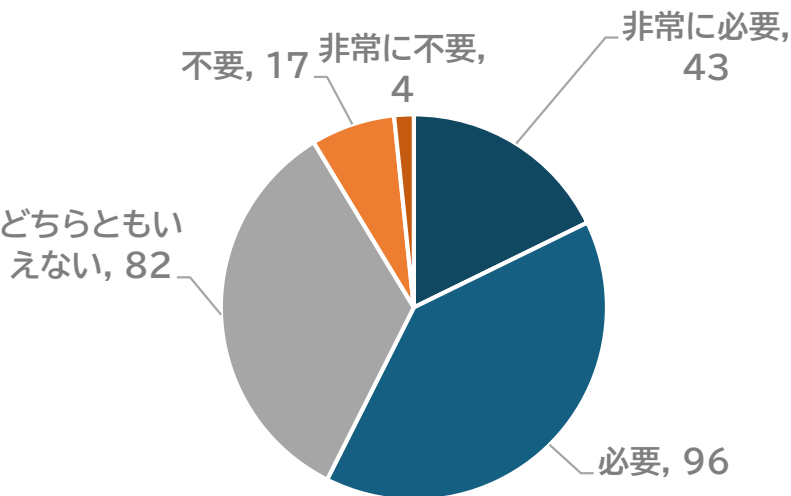
大学内における国際会議誘致・開催支援窓口(サポート体制)を必要と考える研究者は多い

所属する大学・研究機関内に、国際会議の誘致や開催支援等をサポートしてくれる専門の担当部署がありますか、または、専門の担当者がいますか？



専門担当部署は、ない(いない)が6割超、ある(いる)は1割にとどまる

所属する大学・研究機関内に、国際会議の誘致や開催支援等をサポートしてくれる専門の担当部署や担当窓口が今後 必要と思いますか？



今後必要かどうか、については、非常に必要/必要で過半数、不要という意見も一定数あり

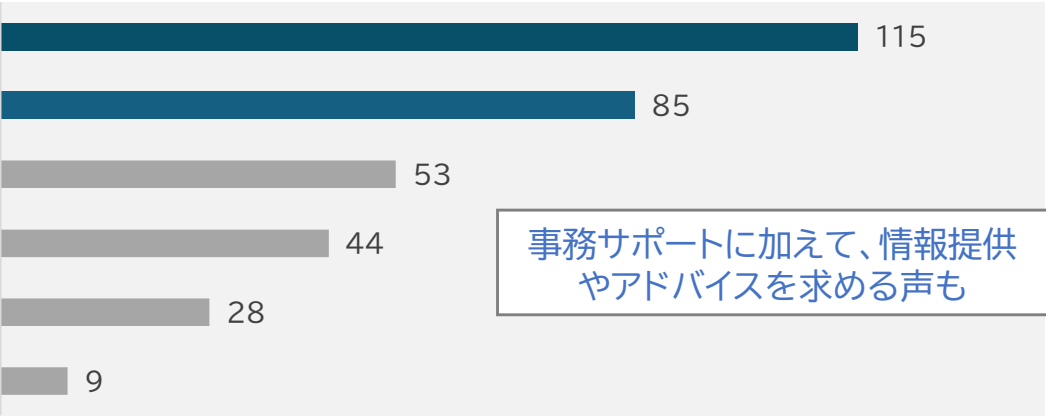
その専門部署や担当者が行うサポートの内容として求めるものは何ですか？

各種事務支援 (a.助成金・補助金等申請、b.招聘等の渉外・国際交流関係手続支援書類等の作成サポート、c.大学施設(会場・会場付帯備品等)等の利用手続きサポート)

国際会議誘致や準備開催にあたっての各種有益な情報提供・アドバイス

- 会場の紹介・斡旋
- 運営事業者等の紹介・斡旋
- 観光CB、観光協会等の紹介・斡旋

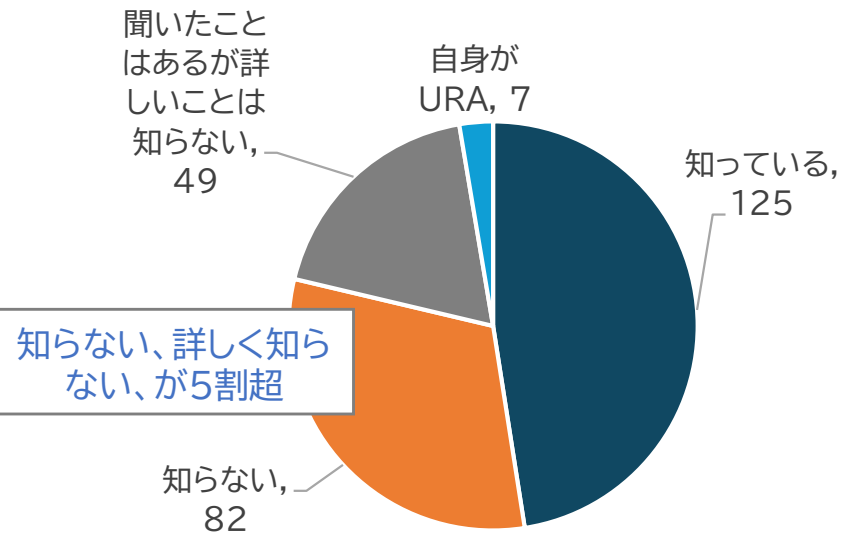
その他上記以外のサポート内容として必要・希望とされるものがあれば教えてください



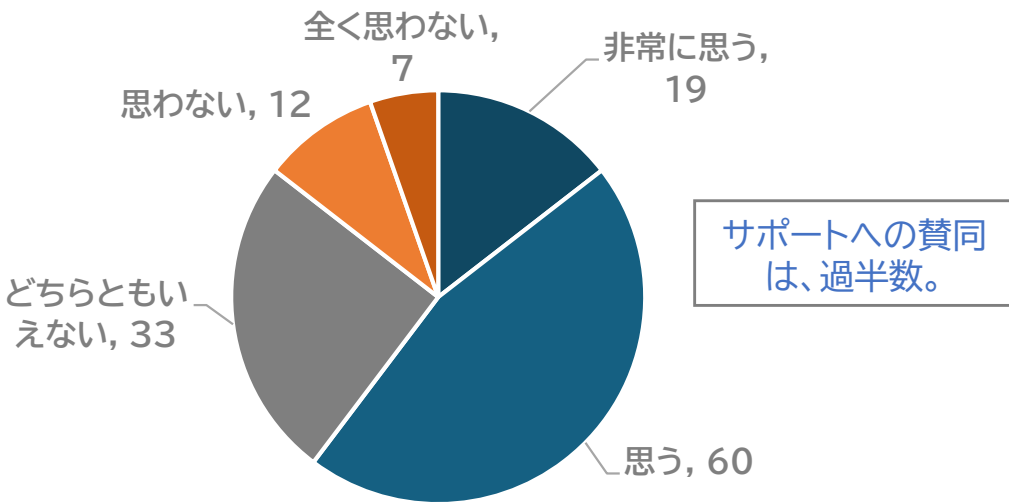
事務サポートに加えて、情報提供やアドバイスを求める声も

大学内の認知度は高くないものの、URAは国際会議支援窓口として有効と考える研究者は多い

URAについて知っていますか？



このURAの役職の職務内容の一つとして、国際会議誘致や開催支援等のサポートがあると良いと思いますか？

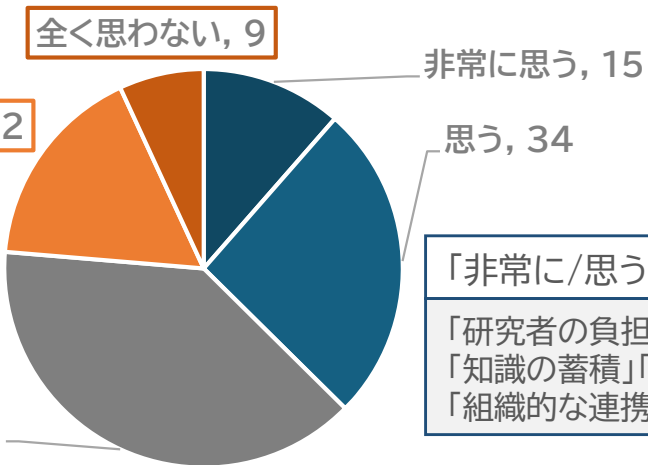


仮にURAによる国際会議誘致や開催支援等のサポートがあると仮定した場合、貴大学内で有効に機能する(していく)と思われますか？

4割弱は有効と考える。一方で、懐疑的な見方も一部あり。

- 「全く/思わない」と考える理由
- 「専門性の不足」「大学の体制」
 - 「研究者のニーズとの不一致」
 - 「サポートの質の懸念」
 - 「既存の体制(学協会やPCO等)との重複」

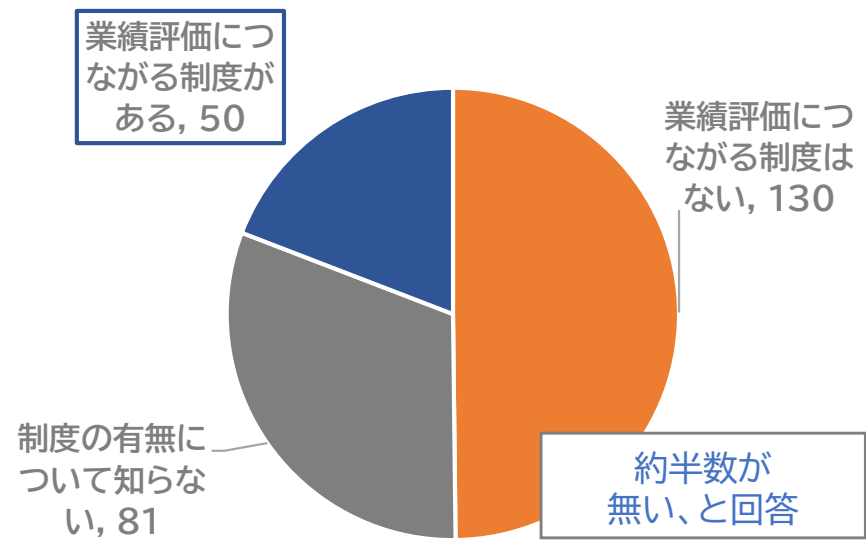
思わない, 22



- 「非常に/思う」と考える理由
- 「研究者の負担軽減」
 - 「知識の蓄積」「国際競争力向上」
 - 「組織的な連携」「持続可能な支援体制」

国際会議主催に対する業績評価の存在は、研究者の誘致開催意欲に貢献する

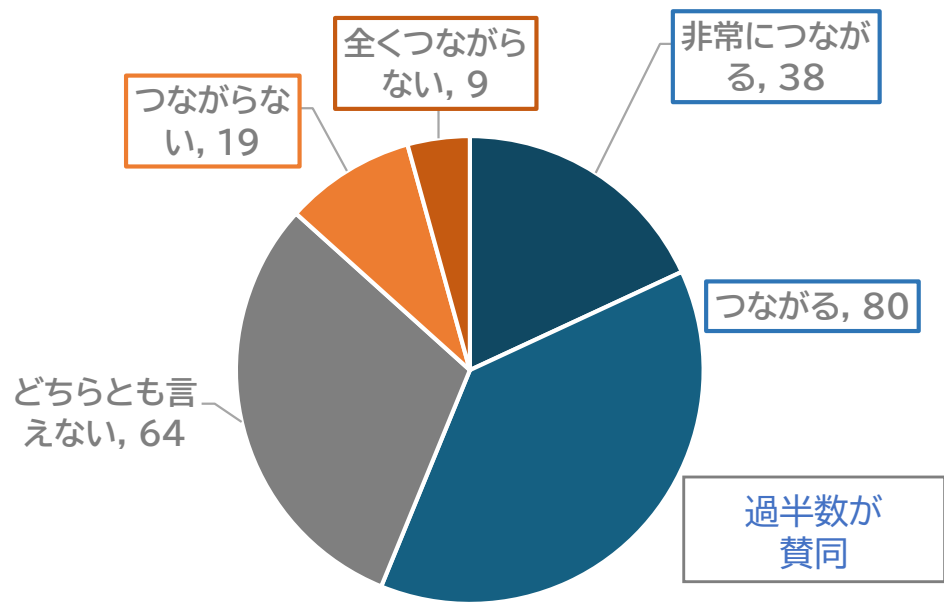
国際会議の主催に関して、研究者個人に対する業績評価等、所属大学での何らかの評価制度はございますか？



具体的にどのような評価制度がありますか？

- | 業績評価の一部として考慮
 - __ 研究・教育・社会貢献の一環として評価対象になる
- | 人事評価・給与査定への影響
 - __ 人事考課や昇格・給与査定に加味されるが、影響は限定的
- | 自己申告・記載制度
 - __ 自己評価表や業績報告書に記載可能だが、影響は不明
- | KPI・定量評価の導入
 - __ 国際会議の開催回数が業績指標として扱われることがあるが、昇格や研究費獲得には大きく影響せず、評価基準も不明確

大学での国際会議主催に対する業績評価制度等があれば、研究者にとって、大学における国際会議の主催意欲の増加につながると感じますか？



「非常に/つながる」と考える理由

- | 国際会議の主催がインセンティブになる可能性がある
- | 国際会議の開催を研究助成機関が評価すれば、日本全体の研究活性化につながる

「全く/つながらない」と考える理由

- | 研究の本質とは関係なく、評価の対象にすべきではない
- | 会議の主催よりも研究や論文発表のほうが重要
- | 学会主導で行われることが多く、大学の評価制度と直結しにくい
- | 負担が大きいことに対し、得られる評価が少ない

URAにおける国際会議支援業務に関する アンケート調査

実施概要

(1) 調査の目的と背景

本調査は、URA（以下、URA類似職舎）の学内業務または大学連携業務において、大学機関または大学所属の研究者が主催する国際会議の「誘致」にかかる業務および新たな国際会議の「創出」（立ち上げ）にかかる業務、また、実際に国際会議を「開催」するための準備・運営にかかる業務がミッションとして存在するか否か、さらに将来においてミッションとなる可能性があるか否かについて、調査・分析を行った。

なお、研究力強化やブランド力強化といった大学のプレゼンス向上につながる取り組みとして、国際会議の開催支援をバックアップするための組織・制度改革を行っている大学が国内で現れてきていることもあり、そうした大学機関自体の取組みの有無についても調査・分析を行った。

(2) 調査方法

本調査は、観光庁より一般社団法人リサーチ・アドミニストレーション協議会を通じて、URA会員に対してWebアンケートを実施。

(3) 調査概要

- ① アンケート調査名
「URAにおける国際会議支援業務に関するアンケート調査」
- ② 送付対象
一般社団法人リサーチ・アドミニストレーション協議会に所属する全てのURA会員に、事務局よりメールにて送付。
(会員数：約900名)
- ③ 調査方法
Webアンケート調査法
- ④ 調査期間
令和6年 12月2日～令和 6年12月20日
- ⑤ 調査票回収数
277票（回収率31%）

アンケート結果のまとめ

様々な分野の研究情報を保有し、全学横断的な研究支援に関わるURAは
大学の研究力の活性化や国際化に資する国際会議の開催支援業務を行うのに
最も親和性の高い専門職人材であるといえる

国際会議の重要性について認識しているURAは多い

- 研究支援業務に携わる中で、研究力の活性化に向け、国際会議の重要性を認識しているURAは多く、94%が重要と回答。
(特に、旧帝国大学に所属するURAは全員(100%)が重要と回答)
ただし、大学内ではその重要性が必ずしも優先されておらず、「他の業務が優先されてしまう」や「国際会議を開くために、まずは研究力を高めることを先に行う必要がある」という回答がそのうち39%を占める。

国際会議開催支援に関するミッションを持つURAは多い

- 国際会議開催支援に関するミッションがあると回答した割合は37%と比較的高く、そのうちどのフェーズでのミッションがあるかについては、「開催」>「創出(立上げ)」>「誘致」の順となっている。
なお、「創出」および「誘致」のミッションに関しては、学内外への協力依頼業務やその窓口業務などが主な業務となっており、「開催」のミッションに関しては、スタッフ募集管理・運営支援業務、制作関連業務、庶務サポートが主な業務となっている。

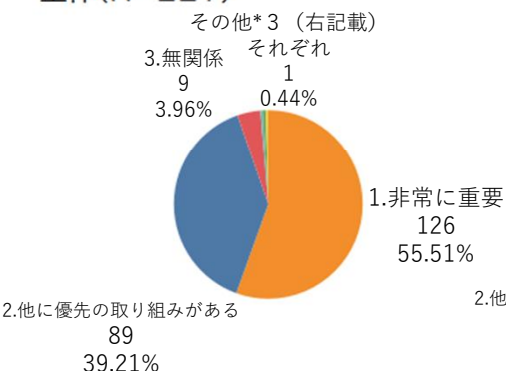
国際会議開催支援の担当としてURAが有効とする回答は多い

- 国際会議開催支援に関する専門部署や専門担当者の配置の必要性の問いに関しては、53%が必要と回答。
主な理由はノウハウ蓄積の観点で必要性があるというものであり、URAがその職を担ってもよいという意見がある一方で、国際会議の開催頻度などが不明なため、専門部署や専門員としての人件費を割けないという声や、外注をすれば足りるとの意見もあった。
- 国際会議開催支援の専門担当としてURAが有効か? という問いに対しては、59%が有効と回答。
一方で、それぞれの求められる能力が違いため一概には言えないという意見や、URAが必要とされない業務(会場予約など)や、学術的な内容と関連のある業務のみを支援し、それ以外の業務を担う必要はないとの意見もあった。

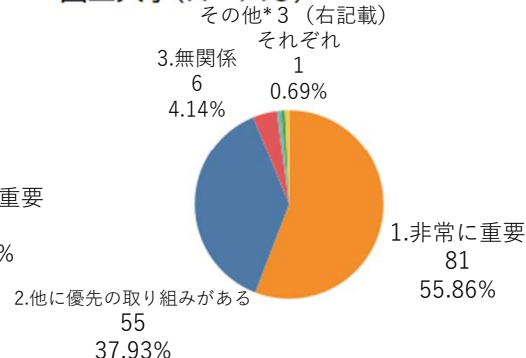
国際会議の重要性について認識しているURAは多い

研究支援業務の中で感じる国際会議の重要性について、ご自身が担当されている日々の研究支援業務の中で、研究力活性化・国際化のために国際会議が重要と感じることはどのくらいありますか？

全体(N=227)

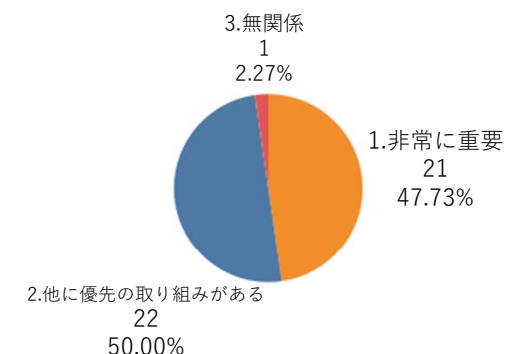


国立大学(N=145)

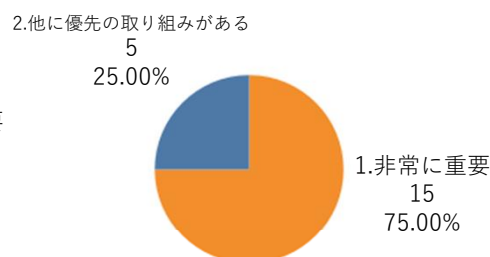


- 1_ 研究力活性化・国際化のために国際会議の開催は非常に重要と感じる
- 2_ 重要だとは思いますが、研究力活性化・国際化のためには、他に優先的に取り組む必要性が高い取組がある
- 3_ 国際会議の開催は研究力活性化・国際化とは無関係である
- 学会が主催するものではないかと思いました。
- 研究の内容とその発展段階によって異なるので一概には言えない
- 国際会議が研究力活性化などどうつながるか考えたことが無い。

私立大学(N=44)



旧帝大(N=20)



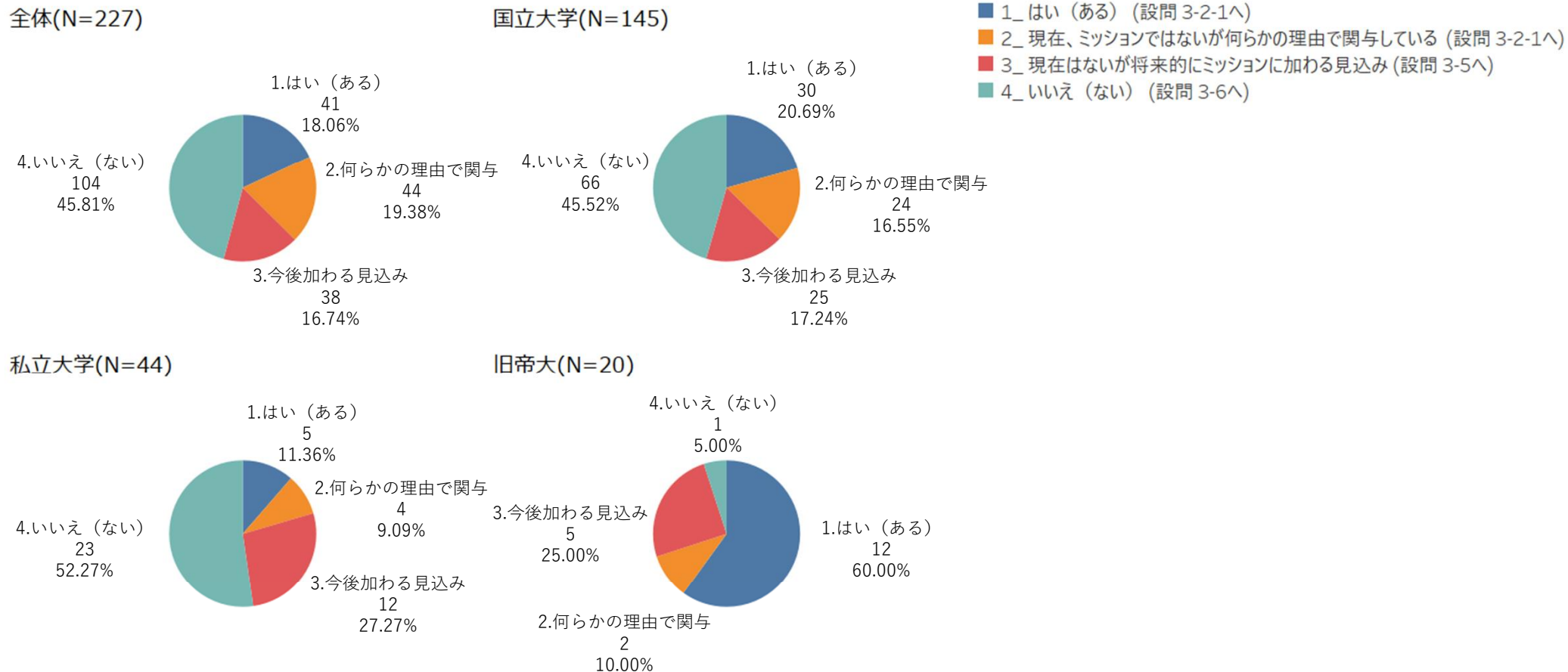
研究力活性化・国際化のために国際会議が「非常に重要」と考える割合は全体で55%と半数を超える。大学区分でみると、国立大学は55%、旧帝大に絞ると75%が「非常に重要」と回答。

また、「非常に重要」の回答理由としては、**国際的な関係を作るきっかけになる**という回答が多く、人脈構築やネットワーク構築の基盤と考えている方が多いことがわかる。

一方、「他に優先の取り組みがある」の回答理由としては、**研究力を上げることが優先という回答が多く**、「研究力活性化・国際化のために国際会議は無関係」の回答理由としては、**大学の理解が足りていない**との声があった。

国際会議開催支援に関するミッションを持つURAは多い

現在のご自身の業務に「国際会議支援」に関するミッションはありますか？



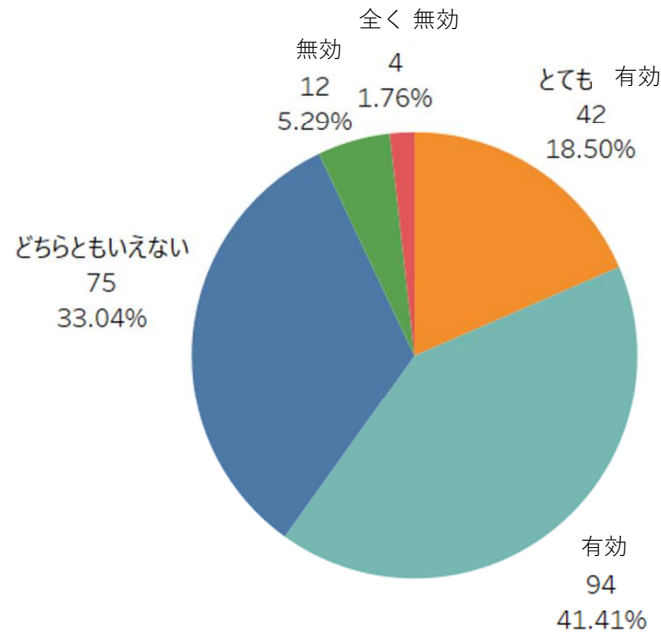
「国際会議支援」に関するミッションを大学区分で見ると、旧帝大では、「ある」または「何らかの理由で関与」または「今後加わる可能見込み」の割合が95%と高く、一方、私立大学は47%と低い。

なお旧帝大については、国際会議の開催回数が多いことに起因していると推測できる。また、私立大学は、国際会議支援に対して力を入れる可能性は現時点では低いと考えられる。

国際会議開催支援の担当としてURAが有効とする回答は多い

大学における国際会議の開催支援等を行う専門部署または専門担当者として、URAがその職務にあたることについて有効と思いますか。

回答数
227



国際会議の開催支援などを行う専門部署または専門担当者として、URAがその職務にあたることが有効か否かについては、59%が有効と回答。

学内の研究情報や国際会議のノウハウの両方を持ち合わせているURAであれば、国際会議の職務は当てはまりやすいと考えている人が多いことが分かった。

有効とする回答の理由としては、「**学術的知識と英語力があること、また部署横断的な仕事であることからURAが有効**」であるという意見があった。一方、「現状の業務にプラスされてしまうことに対しての不安を覚える」という労務量等に対する懸念意見もあった。

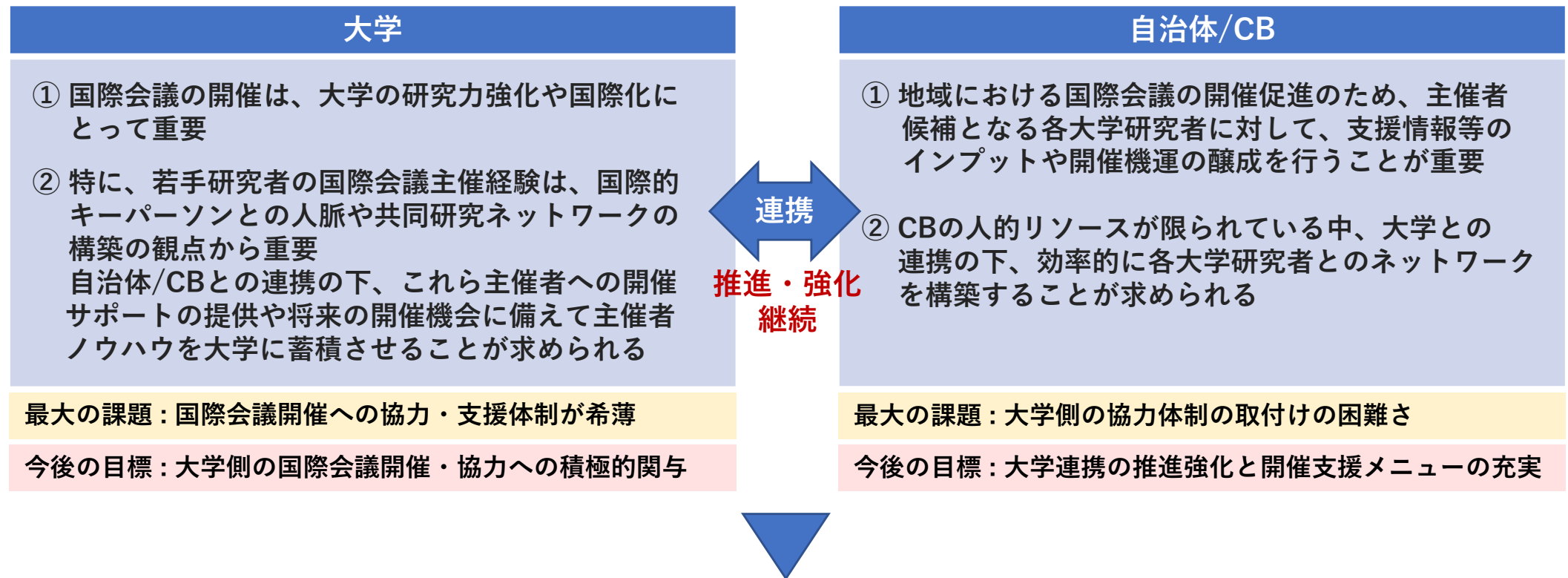
どちらともいえないとする回答の理由としては、「URAの役割（求められている能力）は異なるため、全員が適任とは思えない」、「大学によっても状況は変わってくる」、「URAが行うべき業務以外にも含まれているため、すべてURAが引き受ける必要はない」との意見があった。

無効(=有効でない)とする回答理由としては、どちらともいえない理由と同じく、「URAでなくても良い」という意見や、「事務職員や外注で良い」との意見があった。

4. 事業総括

1) 事業総括

将来的な国際会議の開催拡大を推進するため、
国際会議開催支援に関する大学および地域の連携の必要性は極めて高い



大学と自治体/CBの相互理解、連携協力体制の構築・強化が必要

対応策：① 大学側の積極的関与や本連携体制構築を前提とした国による将来の主催者育成支援事業の実施
② 本連携体制の必要性に関する普及啓発や優良事例の横展開（文科省とも連携）

2) 本事業の成果と課題 -大学および主催者-

主体	成果	課題
大学および主催者	1. 人材育成 ①国際会議主催経験・ノウハウの獲得 a. 研究者の国際会議主催経験・ノウハウの獲得 b. 大学機関（職員）の国際会議主催経験・ノウハウ獲得 ②国際会議開催ネットワークの獲得（国際的なキーパーソンとのリレーション獲得） ③将来の国際会議主催者の育成 a. サテライト会議等国際会議運営への若手研究者の参画 b. 若手の国際会議参加機会の提供と国際会議参加意欲醸成 2. 地域の開催支援体制等の認知及び地域連携の推進 ① 開催支援情報の獲得 ② 地域産業、ユニークベニューなど有益な地域情報の獲得 ③ CB、地域産業等、地域ネットワークの構築・推進 3. 国際会議誘致・開催に関する機運の向上 ・ 若手主催シンポジウム等の取組を通じた国際会議の規模拡大・継続開催への意欲の向上	1. 国際会議主催と研究業績・大学の研究力との結びつきの欠如 ・ 多くの支援案件において、国際会議主催が「大学としての活動」ではなく「研究者による個々の取組」と認識されているこのため、大学として国際会議への関心が希薄 →研究業績や大学の研究力強化と結び付けられていない 2. 国際会議支援にかかる業務セクション（窓口）の不在 - 多くの支援案件において、以下の課題が顕在化 ・ 統一された情報窓口がなく、研究者へ国際会議支援情報等を効率的に届けられてない ・ 研究者が所属する研究科以外では、大学内の①研究マネジメント・研究開発、②産学連携、③国際交流、④地域連携のセクションが国際会議に関与することがあるが、これらは各事案に応じた個別支援であり、財務的支援を含む総合的な支援ができていない →このため、大学にノウハウや情報が蓄積されにくい [本事業における業務セクションの稼働事例] ・ No.8 大阪公立大は「産学官民共創推進本部」が②や④に対応。スポンサー（出展企業）獲得対応業務を主催者に代わって担当し、資金獲得（スポンサー対応）に関するノウハウや情報の蓄積を行いながら、主催研究者の財務的・事務的負担の軽減に貢献 ・ No.27 東北大は「知の創出センター」が①②などに対応。独自予算と支援プログラムに基づき若手研究者の国際会議開催支援等を実施。ベラテン研究者やURAが伴走し主催者を各種サポート 3. 研究者の相談窓口不足 ・ 国際会議の誘致・開催、立ち上げ等に関する相談相手が研究者個人の結びつきに依拠していることが多く、最新情報や他分野横断的な情報を得にくい（特に若手研究者に多い）

解決に向けた取組み

1. 国際会議開催と大学全体の目標（研究力強化等）を結び付けた上で、国際会議主催者を評価する制度の整備
2. 国際会議支援に関する学内窓口の整備
 - ・ 国際会議経験のある職員の配置および育成支援（URAやURA類似職の活用検討含む）
 - ・ 国際会議支援に関する情報・ノウハウのデータベース化：特に、資金調達に関する情報の整備（助成金、スポンサーシップ、寄付金、その他）
 - ・ 国際会議支援情報の発信や管理：情報伝達システムの整備あるいは担当者の配置
3. 将来の国際会議主催者育成に向けた制度やネットワーク構築のための環境整備（若手研究者の国際会議参加支援を行う仕組みの構築）

2) 本事業の成果と課題－自治体/CB-

主体	成果	課題
自治体/CB	1. 国際会議主催者（大学、研究者）とネットワーク構築・強化 ① 支援体制の認知向上 ② 最新支援メニューの情報提供、周知 2. 新たなセールス案件情報及び未確認案件情報の獲得等 ① 新規の国際会議誘致・開催情報の獲得 ② 国際会議の立ち上げ構想情報の獲得 ③ ①②に伴う主催者との新規ネットワーク構築 ④ 未確認開催案件情報のピックアップ →地域による精密な効果測定（開催件数、経済波及効果等）が実施可能に 3. 地域振興の推進 ① 地域産業、ユニークベニュー等地域リソースの活用 ex) 類型①No.5：広島の地元PCOの紹介 類型①No.7：姫路好古園の活用 ② 国際会議に関する地域パートナー企業等への啓蒙、協力・理解促進 ex) 類型①No.1：地域のケータリング企業、酒造、ジーンズメーカー、TV放送局などとの連携 類型②No.8：地域企業参加のサテライトシンポジウム開催	1. 更なる大学との協力体制の構築 本事業において、継続性のある大学との協力体制を構築できている地域は限定的 2. 大学研究者への効率的な情報提供 ① 研究者への情報提供の不確実性 →リーチ先の増加と国際会議開催支援を真に求めている研究者（＝ターゲット）の特定が必要 ② 「大学機関」へのアプローチ（大学窓口との更なる関係構築） 3. CBのマンパワー不足 ① 継続的に大学セールスにあたる人員の不足 ② 国際会議セールスへの優先度の低下 ③ 提案における新規性確保の困難さ

解決に向けた取組み

大学機関への国際会議の意義に関する関心喚起・理解促進、協力体制の獲得

- ① 大学機関との継続的なコミュニケーション機会・枠組みの構築
- ② CBのセールスに対する学内受入体制・協力体制の取り付け
 - ・学内情報提供ルートの獲得と整備（双方向情報交換窓口の整備）
 - ・情報共有手段の整備（専用アカウントや情報提供システム・プラットフォームなどの開発等）

→CBのマンパワーに限られる中、大学側のリソースも活用することにより、効率的なセールスが可能に